



明治 : 大正期における地域人口の自然増加と移動の 関連性

高橋, 眞一

(Citation)

国民経済雑誌, 187(4):31-44

(Issue Date)

2003-04

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCOI)

<https://doi.org/10.24546/00055847>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00055847>



明治一大正期における 地域人口の自然増加と移動の関連性

高 橋 眞 一

1920年国勢調査以前の地域別人口増加、自然増加、そして人口移動の関連性を明らかにするために、まず、信頼性に問題のある1899年以降1920年代までの府県別出生数について届出遅れの補正を主とした推計を行った。それを利用して出生率の地域パターンの変動を明らかにした。さらにこの推計出生数と既存の死亡数を用いて、出生率と死亡率および自然増加率を求め、現住人口増加率を利用して純移動率を求めた。その結果と1920年出生地人口とから、自然増加と人口移動の関連の地域パターンを明らかにした。農村地域において自然増加率と流出超過率は必ずしも連動していないこと、大都市への移動はその周辺地域に限られていること等、が明らかになった。

キーワード 地域人口、出生推計、人口移動、明治一大正期

I はじめに

本稿の目的は二つある。第一に、第一回国勢調査前におけるデータが不正確であったりあるいはほとんど得られない時期の地域別人口動態と人口移動を明らかにすることを試みる。第二に、それらを利用して、従来あまり分析が行われてこなかった人口動態と人口移動の関連性を踏まえた地域人口の変動過程を明らかにする。

明治以降の日本の地域人口分布は、江戸時代とは異なって、それまでの相対的に分散的な分布から、東京・大阪を中心とした太平洋側への集中的分布へと変化してきた。それは、すべての先進国や大半の開発途上国が経験している人口転換の過程とも関連していた。人口転換過程以前のレジームから人口転換にかけて、地域別の出生率、死亡率、人口移動率は相互に関連しながら人口の地域パターンを形成していた。例えば、出生率が高ければ、移動率も高い地域があったし、場合によっては死亡率の水準にも影響を与えたであろう。逆に人口移動が困難である場合は、出生率を低減させる地域もあったであろう。もちろんこれらの関連が単純に直接的に生じることは少なく、経済発展の過程で、都市の発展のありかた、地域農業の特性等とも絡み合いながら、複雑に相互関連していたと考えられる。

しかし、これらを見ていくために必要な人口静態、人口動態及び移動の統計は、少なくとも第一回国勢調査が行われた1920（大正9）年頃までは、不正確であったり、あるいはまったくデータが得られないことで、実際の人口分布変動を見るのが容易には出来なかった。もちろん、いくつかの先駆的な研究によって、大正中期以前の地域人口分布変動を明らかにするための試みが行われてきた¹。ただ、いまだ人口動態および人口移動の相互関連性を考慮に入れた人口変動の本格的な分析には至っていないのが現状である。

以上のような人口統計の問題点を踏まえて、人口の地域分布パターンをみる最初の段階として、まず1899年以降1920年代までの出来るだけ正確な府県別出生数を推計する。これによって、第一に、この時期の地域別の、特に府県別の出生率や出生力変動を明らかにし、さらに純移動率を求めることができる。第二に、生命表関数などの死亡統計からの指標を利用して、出生数から1920年代以降の地域別人口移動を明らかにすることができる。本稿は第一の分析に焦点を当て、地域別出生率・出生力の変動をみる前提として、まず府県別の正確な出生数を求めた後、府県の現住人口の検討を行って、1898-1918年の純移動率を求める。それらの結果から、その当時の自然増加率と人口移動率がそれぞれ地域別にどのように変動したのか、両者がその過程でどのように相互に関連して独特の地域パターンを作り上げていたのか、を明らかにする。第二の出生数を用いた1920年代以降の地域別人口移動パターンの分析は、生命表等の地域別死亡指標を検討する必要もあり、後の機会に譲りたい。

II 府県別出生届出遅れの分析

府県別出生数は、1899（明治32）年に始まる内閣統計局編纂の『人口動態統計』から得られる²。初期の人口動態統計は、その中でも特に出生統計は、現在のそれと性格が異なるとともに、時代が遡るほど届出遅れや届出漏れが多く、そのままでは利用できないことが多い。幸いに、人口動態統計には出生や死亡の届出遅れの統計が毎年表章されており、第二次大戦前については府県別に1941（昭和16）年まで得られるので、主にそれを利用して出生の補正を行う。最初に、出生統計や届出遅れの特徴を整理した結果について検討する。

1 出生統計の特徴

まず『人口動態統計』による府県別出生は、常住地への届出ではなく、出生が発生した現在地で届出が行われたことから生ずる問題のみをみておかなければならない。第二次大戦前においては、病院で子供を産むことはまれで、ほとんどが自宅で子供を産んだ。しかし、母親の実家で子供を産むという習慣もある程度みられたであろう。このようなことがどれほど常住地と発生地の差をもたらしたかについて、発生地とともに常住地の統計が表章されている1950年の『人口動態統計』によると、都道府県別にみた場合、発生地と常住地による出生数

の差はそれほど大きくない。³このような傾向は、1950年の状況から判断した場合、第二次大戦前でも基本的には変わらないと考えられるので、発生地による出生数は、常住地のそれとほぼ同じとみなして分析を進めていく。

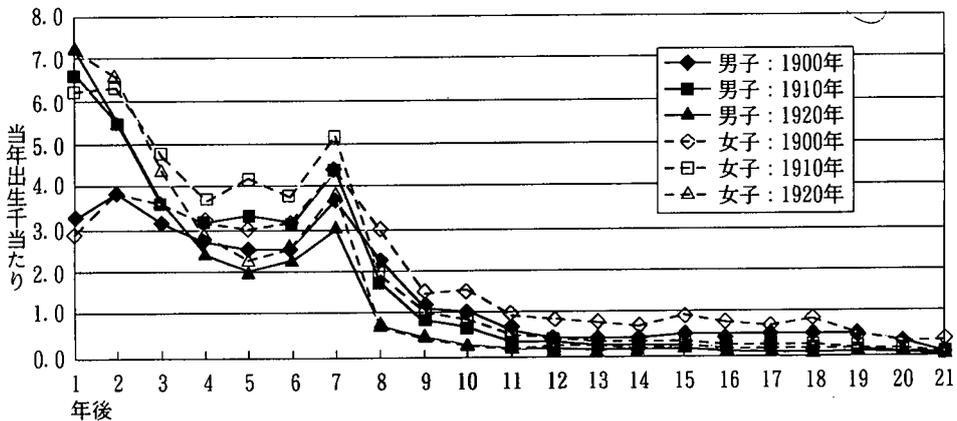
2 出生届出遅れのいくつかの特徴

つぎに出生届出遅れについて、府県別の届出遅れの統計を整理した結果からその特徴をあげてみる。⁴

1) まず全国の届出遅れ率(=遅れて届出がされた年次別出生数/当年届出出生数×1000)の遅れて届出がされた年次別、すなわち年齢別による特徴をみると(図1)、小学校就学年齢の6、7歳頃に届出が増加する。また、男女別では、女子のほうが一般に届出遅れが多く、1年後と兵役年齢を除いて、より遅い年次の届出が男子より多い。この図では明確ではないが、男子は兵役年齢時に遅れた届出が増加し、女子は17-22歳の平均的結婚年齢時に増加する。

2) 届出遅れを出生年(コホート)別にみると、(図1)、大正期以降、上述のような届出遅れの年齢による分散的な分布は、次第に発生時に近い年齢に集中するようになる。このことは、次第に総届出遅れ率が低下し、届出の改善がなされてきたことを示す。⁵

図1 出生コホート別男女別出生届出遅れ率の推移(全国)

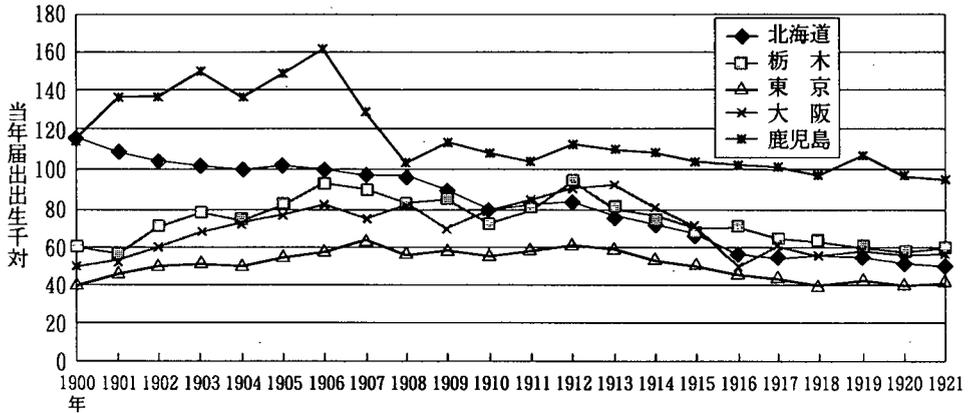


資料) 内閣統計局『人口動態統計』, 明治32-昭和16年版

3) 次に、遅れた届出はほぼ20年後には大部分終了するので、20年までの値が年次別はどう変化したかを、特に届出遅れの多い府県についてみると(図2)、1899年以降1910年近くまでは届出遅れ率が上昇し、その後次第に低下していることがわかる。これは、人口動態統計が確立して以降しばらくは、出生の届出をまったくしないケースがまだ比較的あったためと考えられる。その主要な例として、実際には推計困難な問題であるが、出生届をしなかった

乳児死亡が少なからずあったであろう。また、出生したとしてもほとんど1日以内に死亡したときには、死産として届けられた場合もあったといわれている（岡崎，1944）。さらに、届出が当年に行われたとしても、その結果が地方から内閣統計局に送付され、集計される過程での送付漏れや、年次の誤記等のさまざまな誤りが、出生数の誤差につながった。これらの届出漏れなどが改善されるとともに出生届出遅れ率が一時的に上昇したと考えられる。

図2 届出遅れの多い府県の20年以内の出生届出遅れ率の年次別推移

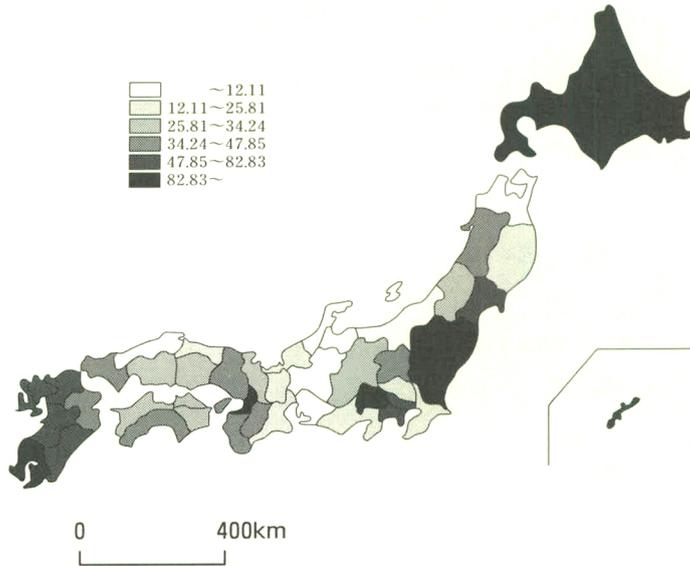


資料) 図1と同じ。

4) 届出遅れを府県別にみると(図3), 予想外に地域差が大きいことがわかる。一般的に東京や大阪などの大都市をもつ府県では届出遅れ率が高い。また、農村的な県では、北海道、それに福島、茨城、山梨などの関東周辺の県、九州では宮崎、鹿児島、沖縄の諸県で届出遅れ率が高い。特に沖縄では1900年出生コーホートの当年届出は6割程度で、4割以上は届出遅れによる出生であった。一方届出遅れ率の低い県は、東北では青森、中部では新潟、富山、石川、岐阜、愛知、静岡で、当年届出に対して届出遅れは1%程度の低い水準であった。このような地域差のパターンは、届出遅れ率の絶対的な水準は徐々に低下していくものの、少なくとも第二次大戦前においては変わらずにみられた。なぜこのような地域差が生じたのか面白い問題であるが、今のところその理由は不明である。

5) その他の特徴では、特定の年、例えば丙午の1906年及びその前後、年号が明治から大正になる1912年では、届出遅れが増加する県が多い。丙午との関連では、届出の遅れだけでなく、出生年等について実際とは異なった届出を行う場合があったことが、その前後の年の届出遅れが多いことからわかる。これも地域差があり、東京を中心とする東日本の府県では丙午によると思われる届出遅れが多いが、西日本ではそれほど丙午の影響はなかったと考えられる。

図3 府県別出生届出遅れ率-1912年（当年届出出生千対）



資料) 図1と同じ。

III 出生数の推計および地域別出生率の変動

1 出生数の推計

以上のような出生届出遅れの特徴を考慮に入れて、つぎに届出遅れを中心とした出生数の推計を行う。前述のように男女とも20歳前後までにほとんどが出生の届出を終える。具体的には、届出遅れの分散的傾向が強かった1899年においても出生10年後までには男女計で80%弱が届出をしており、20年後までにはほぼ98%が届出をしている。届出遅れが少なくなった1920（大正9）年には届出遅れのほぼ95%が10年後までに届けている。この結果を踏まえて、第二次大戦前では府県別の出生届出遅れ数が得られるのは1941年までであることから、届出遅れ数が出生年から30年以内しか得られない年については、それ以降の年次の届け出遅れ率を推計した。具体的には、1905年以降について30年以後の届出遅れ率は各府県それぞれ1899-1902年の届出遅れ率の平均値、1911年以降の20-29年についても同様に各府県とも1908-1910年の平均値を使って、それぞれ30年以前あるいは20年以前の届出遅れ率の実際値を加えて総届出遅れ率を推計した。

つぎに各年の届出遅れ率を比較すると、前述のように大部分の府県では1899年から次第に上昇し、1908年頃から低下しつつある。しかしその後1912年に最も高い届出遅れ率を示す府県が多い。当初の届出遅れ率の上昇について考えられる理由は、前述のように、届出を一生

涯全く行わない出生、及び週産期死亡や乳児死亡の届出が改善されたことが考えられる。前者の単なる届出不履行は、1900年代に入って小学校就学率の上昇や徴兵制度の進展によって次第に無視できるほどになったであろう。したがって後者の改善が届出率の上昇に結びついたと考えられる。実際、府県別に届出遅れ率と乳児死亡率の関係をみると、1900年代初期においては出生届出遅れ率の高い県は乳児死亡率が低く、その逆も言えることからかなり相関しており⁸、出生届出遅れの改善と乳児死亡率の届出の改善が結びついていることがわかる。また、乳児死亡率の高い年は、例えば1918（大正7）年などの年では届出遅れ率が低かった傾向も見られるようで、これも出生届出遅れと乳児死亡率との関係の証左となるものであろう。

届出遅れ率が乳児死亡率の届出改善等と結びついて当初上昇したと考えて、原則的に届出遅れ率の一番多い年の届出遅れ率をそれ以前の年に当てはめた。ただし、1906（明治39）年の丙午年については、その前後の年を含めて届出遅れ率がそれ以降の年に比べて比較的高く、この3年間については原則として当初の届出遅れ率をそのまま採用した。ただ、府県によっては前述のように丙午の影響が少なく届出遅れ率も他の年に比べて低い場合は、以後の届出遅れ率のもっとも高い年の値を採用した。また、1920年以降はほぼ届出遅れ率も正確と見なして、当初の率を採用した。府県別では、沖縄県は届出遅れ率が40%以上にも達し、しかも率の変動と当初の出生数そのものの変動が大きく、本籍簿の整理等によって通常年より異常に多い出生数がみられる1914年及び1918年についてはその年の届出遅れ率を採用した。そのほか、出生があったものの、届出は実際に出生のあった県ではなく、数年後に移動先の府県に届けられる場合もあろう。このようなケースを推計する方法はないが、届出遅れの多い10年未満、つまり10歳までの移動は一般的にそれほど多くないことから、ここでは無視することにする。

以上のような出生届出遅れ率の府県別年次別推計値を利用して、

$$\text{推計出生数} = \text{当年届出生数} + \text{当年届出生数} \times \text{推計届出遅れ率}$$

によって、府県別に各年の推計出生数を求めた。

ここで得られた府県出生数は、実際の数値に近づいていることが予想される。しかし、乳児死亡等によって生涯届出されない出生をカバーできていない推計である可能性は残されており、それがどれほどなのかは依然問題である。この解決策の一つとして、全国の出生数の推計値が他の方法で得られる場合、それとここでの府県合計値と比較することも一つの方法であろう。かつて拙稿で、本籍人口を利用して明治以降の日本の人口と出生率および死亡率を推計した（高橋、1991）。この高橋推計の全国出生数とここで得られた府県合計の全国出生数（ここでは修正出生数と呼ぶ）とを比較してみた。その結果、修正出生数が高橋推計出生数より少ない場合は、過小数を府県按分することにした。比較の結果、予想に反して、表1で示されるように両者の差は最大でも1%強であり、ほとんど差異がないと判断される

表1 修正出生数と高橋推計出生数の比較

		1899—1903年	1904—1908年	1909—1913年	1914—1918年
修正	男	3,906,298	4,032,885	4,587,752	4,756,292
推計	男	3,846,000	4,047,000	4,565,000	4,769,000
修正	女	3,744,510	3,885,097	4,434,738	4,577,918
推計	女	3,731,000	3,910,000	4,404,000	4,613,000
修正／推計	男	1.016	0.997	1.005	0.997
修正／推計	女	1.004	0.994	1.007	0.992

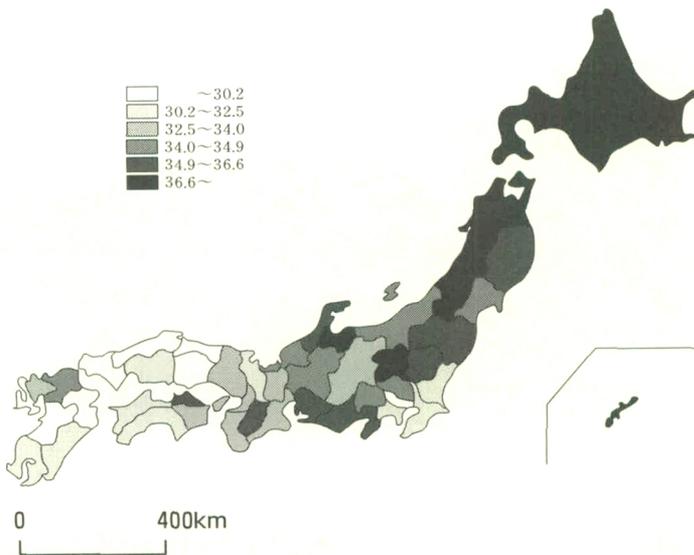
資料) 高橋推計：高橋 (1991).

ため按分修正を行う必要がなかった。両者の推計は各々異なった方法による推計にもかかわらずほぼ一致していることは、両者ともかなり実際値に近い利用可能な出生数を示していると考えられる。

2 1900—21年地域別出生率の推移

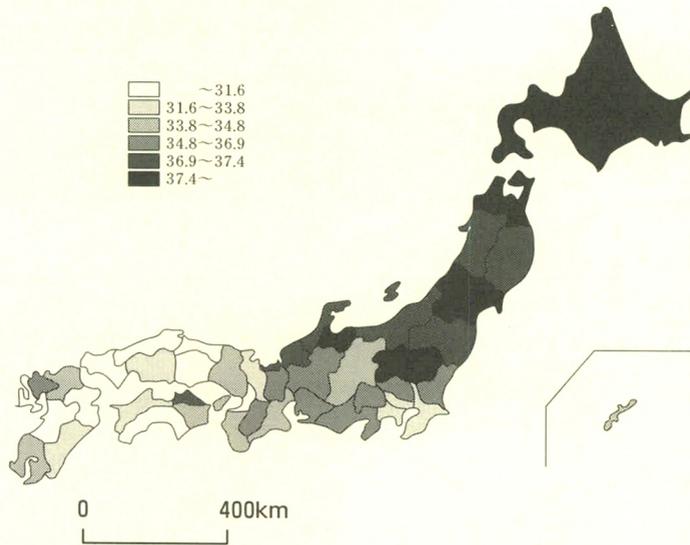
府県別修正出生数を利用して、つぎに出生率を求める。そのために、基礎となる府県別総人口として明治期からの現住人口（甲種現住人口）がある。それは、本籍人口に出入の寄留を加除したものであるが、寄留統計には全国計でみた場合入寄留が出寄留よりもかなり超過しているという問題がある⁹。したがって現住人口も正確でなく、一般に過大な人口であると考えられている。そのために当時の内閣統計局は、全国の入出寄留の差を各府県の出寄留と

図4 府県別出生率 1900—04年 単位：‰



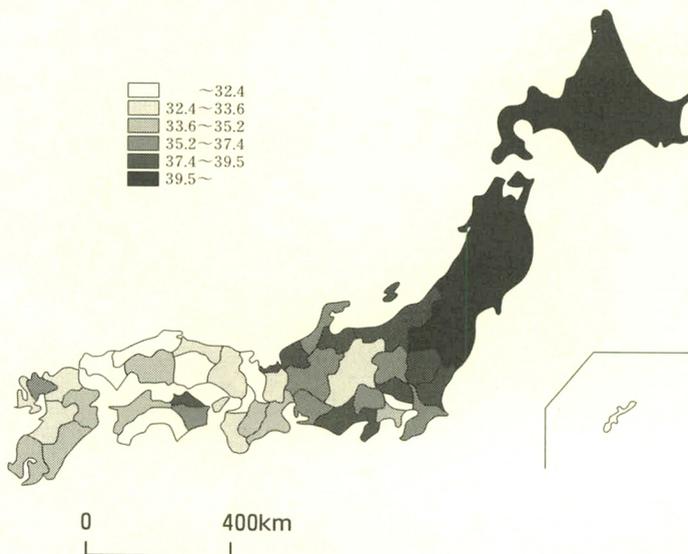
資料) 乙種現住人口：日本統計協会『日本長期統計総覧』，第1巻，1987年。

図 5 府県別出生率 1910-14年 単位：‰



資料) 図 4 と同じ。

図 6 府県別出生率 1919-21年 単位：‰



資料) 図 4 と同じ。

入寄留の多さに按分比例して推計された現住人口（乙種現住人口）を公表した。この人口も後述のように問題があるが、基本的にはこの乙種現住人口と修正出生数を利用して、1900-1921年の各府県の出生率を求めた。その結果から（図 4～図 6），地域別の出生率変動の特徴

を簡潔にまとめると以下ようになる。

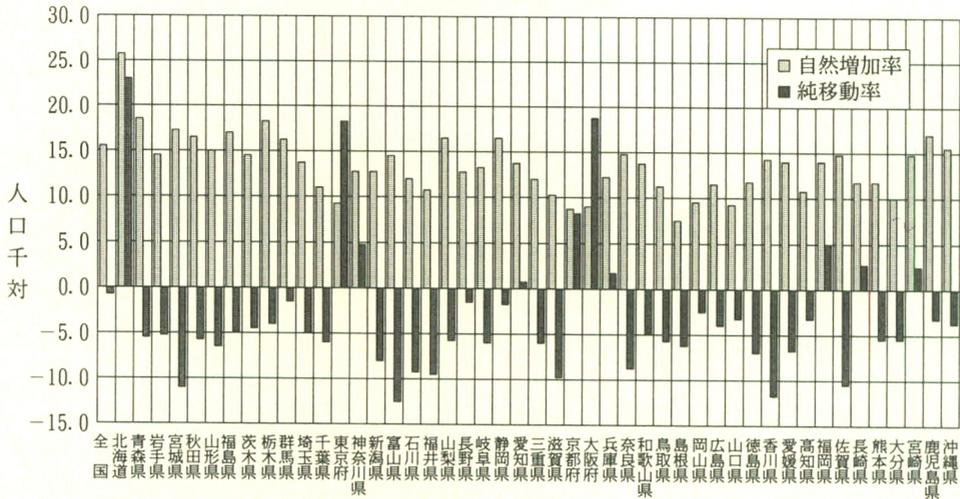
- 1) 明治前後の地域別出生率パターンである中央日本で高く、東北や西日本で低いという傾向(高橋, 1985)は、1900年代初めではやや残っているものの、次第に東北日本の高出生率が顕著になってきた。
- 2) 1910年代から20年代にかけて、北陸を含む東北日本が高出生率地域になるのと同時に、従来低かった近畿より西の西日本の大部分で、相対的に低出生率から離脱する傾向がみられるようになった。
- 3) 1920年以降、東京、大阪、愛知、福岡などの大都市および人口集中地域を持つ府県や中国・四国の一部府県では最も低い出生率を示すようになった。要するに、中央部の大都市圏の人口転換過程の出生率低下、縁辺部の周辺的地域の高出生率維持という地域パターンの萌芽がみられるようになり、いわば人口変動の二重構造の段階に達したといえる。

IV 自然増加と純移動との関連

ここで求められた出生率と比較的正確であると考えられている死亡率から自然増加率を求めることができる。さらに、明治期から第一回国勢調査(1920年)までの唯一の静態人口である現住人口による人口増加率から自然増加率を差し引くことによって、純移動率を求めることが可能である。しかし前述のように、現住人口はその基礎となる寄留統計に多くの問題がある。内閣統計局によって推計された乙種現住人口でも、実際には存在しない寄留人口を整理することによる見かけ上の人口増加率の低減が時々生じる。これは、増加率の正確さに直接影響を及ぼすので、現住人口を使ってある時点の動態率を計算するよりも深刻な問題となる。

これに対する一つの方法として、1898-1918年という長期の2時点間の人口変化をみることによって、寄留整理による人口変動が緩和されて、寄留による人口の過大表示の程度が比較的少なくなると考えられる。しかし、1918年乙種現住人口と1920年国勢調査人口を府県別に比較すると、県によっては大きな食い違いがみられる。例えば、富山、徳島などの府県では8%も国勢調査人口が少ないし、逆に北海道では15%ほど、東京、福岡は10%ほど国勢調査人口が大きく、通常増減率を考慮に入れても差が大きい。概して農村的な県では、現住人口は実際値とみなせる国勢調査人口よりは大きな値を示す。そこで、1898年乙種現住人口と国勢調査人口を利用した1918年推計人口とから、自然増加率と純移動率を求めてみた。この結果は、一般に農村県の純移動率の低減が見られるが、全体の趨勢としては大きな変化はみられなかった。元々性格の異なる2つの人口を同時に利用することは、かえって府県によっては変化をより極端にさせることもあり得る。この問題はさらに今後検討する必要があるが、ここでは、さしあたり乙種現住人口をそのまま利用して1898-1918年の自然増加率およ

図 7 1898-1918年年平均自然増加率・純移動率



資料) 乙種現住人口：日本統計協会『日本長期統計総覧』第 1 巻，1987年。

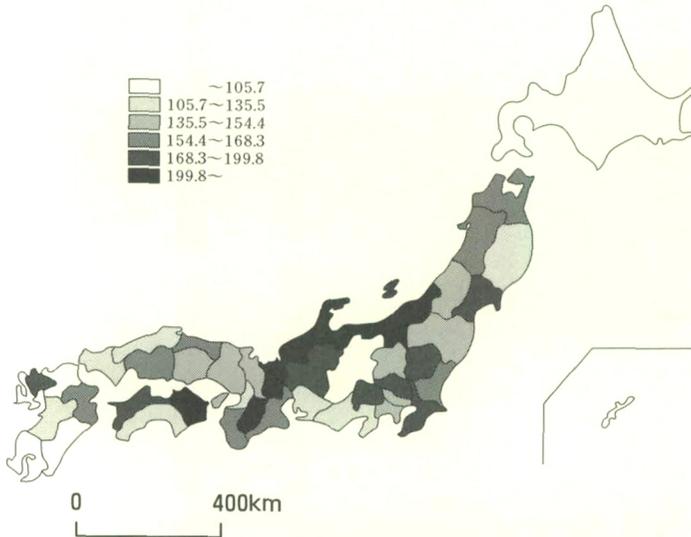
び純移動率を求めた (図 7)。

自然増加率と純移動率の関連について、この時期の地域の特徴をいくつかあげることができる。第一に、東京、大阪、京都などの大都市を持つ府県はすべて純移動率が流入超過である。一般にそのような府県は前にみたように出生率が低く、自然増加率が低い傾向にあるので、これらの地域の高い人口増加率を支えたのは他地域からの著しい流入超過によっていた。また、それ以外で流入超過の府県は、北海道、福岡、長崎、宮崎のみで、北海道は開拓による、福岡は北九州地域の鉱工業の発展による人口流入が著しかった。長崎、宮崎は、前者が石炭、後者が農業開拓による流入超過であると考えられる。第二に、自然増加率に比べてマイナスの純移動率 (流出超過) の少ない、すなわち人口増加率が比較的高い府県は、東北、関東北部、北陸を除く中部、佐賀を除く九州のような大都市や工業地域から比較的離れた多くの県でみられる。それに対して自然増加率に比べて、流出超過率が高く、人口増加率が低い府県は、特に大阪などの大都市の周辺に位置する県、例えば、奈良、滋賀、四国の香川、徳島等の県、北九州人口集積地域に近い佐賀、また、大都市から離れた地域では富山、石川などの北陸地方、鳥取、島根の山陰地方などである。

大都市や鉱工業地域以外の農村的色彩の強い県でこのように自然増加率との関連で人口移動率が異なるのは、増加人口が府県内の都市や農業に吸収されたのか、それとも他県農村部や都市への移動が中心であったのかの違いによることが考えられる。このために、1920 (大正 9) 年国勢調査から得られる府県の出生地人口がどこへ移動しているかをみることで、人口増加率の違いの理由の一端を明らかにすることができる。

自然増加率と純移動率の関連では、農家からの人口移動が農家人口を一定に保つようなも

図8 出生地人口による流出率 単位：%

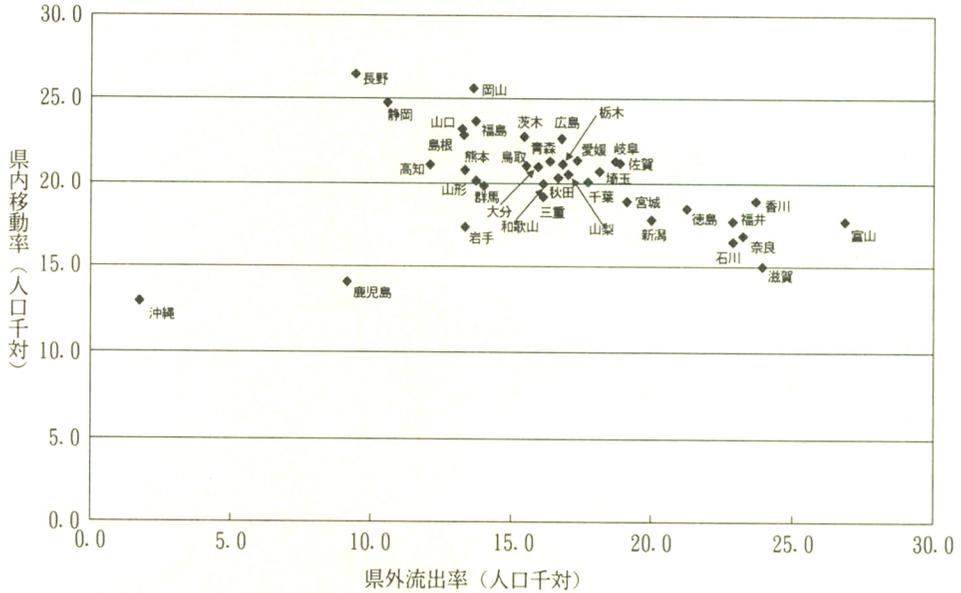


資料) 高橋, 1996.

のであったのか否かの問題がかつて論争になったが、このように地域別にみた場合、たとえ農家人口を一定にするような移動があっても、地域によってかなり異なった形態の移動があったことがわかる。それとの関連で、特に人口流出超過のいわゆる農村県からの流出口口の割合がどのようであったかをみると(図8)、東北のように自然増加率が高くても、県外流出率がそれほど高くない地域もあれば、自然増加率が低くても北陸のように流出口口の多い地域もある。一般的には、東京、大阪などの大都市地域の周辺の県の流出率が高く、大都市から離れた県では、たとえ自然増加率が高くても、流出率が低くなる。

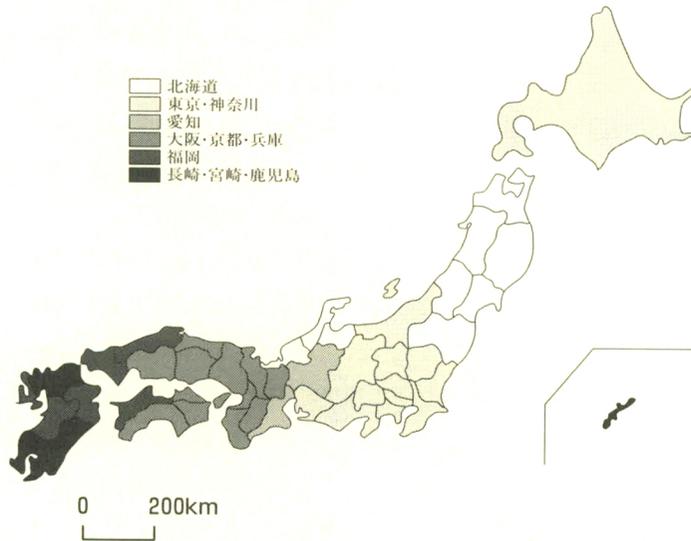
これはさらに、府県内の人口移動を検討する必要性をもたらす。自然増加率が高くても人口流出率がそれほど高くない地域は、この時期依然農地拡大があり農家戸数が増大していた東北、中部、南九州に多いことから、これが府県内移動の多さと関連していると考えられる。純移動率がマイナスのいわば農村県のなかで県外流出率と県内移動率との関係を見ると(図9)、府県の面積の大きさも考慮しなければならないが、おおよそ逆相関の関係がみられる。つまり、県外流出率と県内移動率は補完関係にある県が多い。県外流出率の高い北陸の諸県は、県内移動率は相対的には低く、自然増加は県外にほとんど吸収されたことになる。同様に県外流出率が県内移動率を上回るのは、京阪神周辺の県である。一方、東京周辺の県は相対的に県外流出率は高くない。この当時までは、大阪を中心とする京阪神圏がより強い人口吸引力をもっていたと考えられる。東北地方は、人口増加率が高いが、県外流出率も県内移動率も平均的で、上述の地域内の農業人口の吸収も重要であったと考えられる。一方県外流

図9 出生地人口による県外流出率と県内移動率との関係（流出超過県のみ）



資料) 内閣統計局『大正9年国勢調査報告 府県の部』。

図10 出生地人口による各府県の流出先でもっとも流出率の高い府県



資料) 図9と同じ。

出率の低い長野、静岡などの中部地方、それに岡山、山口、島根などの中国地方の多くの県では、県内移動率が高い。また、自然増加率が比較的高い南九州の県では東北よりもさらに流出率が低く、同時に県内移動率もそれほど高くない。これらの場合、増加人口のうちほと

んど移動を経験せずに地元の都市や農村で吸収された割合が高いことになる。

最後に、県外流出人口はどこに向かったのかを、各府県の流出先としてもっとも高い流出率の府県を示した図10からみる。実際はほとんど同じ率の流出先の府県がいくつかある場合もあって複雑であるが、移動先の大要をつかむのにはこれで十分である。データが出生地人口であるため、おおよそ明治前期からの移動を含んでいるが、まず特筆すべきは北海道や九州への移動で典型的に示されるように、農村間の移動が重要であったことである。実際、北陸から東北にかけては、東京への移動よりは北海道や隣接県への移動が中心であった。福岡周辺を除く九州でも同様に、農村間の移動が、大都市や鉱工業地域への移動よりも多かった。東京への、あるいは京阪神圏への移動は、それらの大都市からはそれほど離れていない県に限られていた。この当時は福岡県の人口吸収力は意外に大きかったことも示されている。要するに、大都市へ向かう流出人口は、大都市を持つ府県周辺に限られていたといえる。それ以外の流出人口は、北海道、福岡、長崎などの石炭産業へ、また北海道や宮崎などの、そして隣接県の農業開拓地域へ、さらには、自府県内農業開発地域や一部は都市に吸収されていたと考えられる。このような傾向は経済の好不況によってまた変化したのであろうが、このより詳細な分析は次の機会に行いたい。

V む す び

まず、20世紀初めから1920年代までの届出遅れを補正した府県別出生数を推計し、乙種現住人口を利用して出生率を求めた。この時期の出生率地域別パターンは、かつての中央日本が高く、東北及び西日本が低いパターンから、東北日本が高く、都市部で低い、そして西日本が次第に高くなるパターンに移行しつつあった。これは、明治以前の人口変動のレジームから人口転換過程における人口の二重構造になりつつあることを示しているといえる。

次に府県別自然増加率を求め、既知の現住人口増加率を利用して府県別純移動率を新たに明らかにした。自然増加率と純移動率の関係は地域的に必ずしも単純ではない。自然増加率がそれほど高くない大都市周辺府県では、大都市への流出率が高く、自然増加と人口移動が順当な関係にあったといえる。ところが、東北、北陸を除く中部、九州の大部分の地域では、自然増加率が高くても相対的に人口流出率は低く、人口増加が県内の農村や都市に吸収された。北陸や山陰では、自然増加率が低くても地域外人口流出率が高かった。結局、たとえ農村からの人口一定排出があったとしても、それは、この当時は大都市の吸引力や距離的限界による人口流入圏が比較的小さく、北海道等の開拓地、隣接府県、そして自府県農業地域や都市に吸収されるというように、多様な自然増加と純移動の関係の中で生じたといえる。

このような傾向が1920年代以降どう変化していくか、1920年代の地域別年齢別人口とここで推計した地域別出生数と府県別生命表生残率から計算された出生地人口との比較を通じて、

次の機会に明らかにする予定である。

注

- 1 古くは、石橋、1926；石田、1938、最近では、伊藤、1982；伊藤、1987、などがある。
- 2 1898年以前の府県別出生数は現住人口ではなく、本籍人口から得られる。
- 3 東京都では発生地が2641人だけ、約2%住所地よりも多い。それとともに大部分の東京周辺の県では住所地より発生地の出生が少ない。
- 4 伊藤（1987）、鬼頭（1997）においても出生の届け出遅れの特徴について検討している。
- 5 修正前の全国女子の総届出遅れ率は、1910年の当年出生千あたり4.1から1920年の3.2に低下した。
- 6 例えば1916（大正5）年では、出生の時の誤記は届出一万当たり約3.6であった（今井、1920）。
- 7 後述のように沖縄県がもっとも高い届出遅れ率を示すが、値が異常に高いため、ここでは除く。
- 8 例えば石川県等の北陸地方は、乳児死亡率は高いが届け出遅れ率は最も低い。福島、山梨などの関東周辺のは、乳児死亡率が低いが届出遅れ率は非常に高い。
- 9 内閣総計局編纂『自明治17年至同四十年道府県現住人口』、1909年、1-4頁。
- 10 現住人口は日本人人口のみであり、国勢調査人口は外国人を含む。

参 考 文 献

- 今井榮之 1920「人口統計小票の誤謬に就て」、『統計集誌』、第471号、187-189頁。
- 石橋五郎 1926「本邦の人口集積と国策」、『国民経済雑誌』、第41巻第4号および第5号、523-536頁および737-753頁。
- 石田龍次郎 1938「明治年間に於ける日本人人口の地域的變化」、『人口問題資料』、第30輯、129-135頁。
- 伊藤 繁 1982「明治大正期の都市農村間の人口移動」、森島賢・秋野正勝編著『農業開発の理論と実証』、東京：養賢堂、55-74頁。
- 伊藤 繁 1987「明治大正期府県別出生力の分析」、『帯広畜産大学学術研究報告I』、第15巻第2号、145-155頁。
- 鬼頭 宏 1997「明治・大正期人口統計における出生」、『上智経済論集』、第43巻第1号、41-65頁。
- 岡崎文規 1944「出生届遅延の出生について」、『統計学雑誌』、第696号、655-663頁。
- Taeuber, Irene B. 1958 *The Population of Japan*, Princeton: Princeton University Press (毎日新聞社人口問題調査会訳『日本の人口』、毎日新聞社人口問題調査会、1963年)。
- 高橋眞一 1985「明治期の地域別出生力の変動」、『国民経済雑誌』、第152巻第6号、63-77頁。
- 高橋眞一 1991「本籍人口を利用した明治期人口推計の試み」、『国民経済雑誌』、第163巻第5号、39-58頁。
- 高橋眞一 1996「明治大正期の人口移動」、『人口移動と人口の一極集中に関するコーホート分析』、文部省科学研究費研究成果報告書（研究代表者河邊宏）、37-47頁。